



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東  
 コード番号 6088 URL <http://www.sigmaxyz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,156	18.2	307	161.5	269	115.6	232	—
28年3月期第2四半期	4,363	—	117	—	125	—	△84	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 228百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.76	11.68
28年3月期第2四半期	△4.27	—

(注) 1. 平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,680	3,685	78.7	187.92
28年3月期	4,903	3,830	78.1	193.29

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,685百万円 28年3月期 3,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,780	2.9	620	8.0	650	10.0	490	44.0	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	20,267,200株	28年3月期	20,217,600株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	655,300株	28年3月期	400,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	19,761,532株	28年3月期2Q	19,717,533株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速、不安定な欧州情勢など世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものを見直しを迫られています。

当社はこのような事業環境の中で、顧客企業の競争力向上に貢献すべく、当第2四半期連結累計期間において以下の取組みを行いました。

まず、コンサルティング・サービスに関しましては、昨年度の取り組み方針を継続するとともに、市場環境変化のさらなる加速に対応するため、事業運営体制の一部を変更、具体的には、戦略コンサルティング・サービスとシステムコンサルティング・サービスの統合を通じ、顧客の経営課題解決の質とスピード向上を目指して、昨年度5つであったサービスラインを4つに再編成いたしました。昨今急速に進化している人工知能(AI)および各種ソフトウェアを積極的に採用し、顧客企業へのサービス提供に生かすと共に、リサーチ業務などのコンサルタントの業務にも活用することで、人財をより付加価値の高い活動に集中させる取組みを開始しております。

クラウドサービスやソフトウェア提供会社などとのパートナーシップ強化も進めており、8月にはアイルランドのイノベーション・バリュー・インスティテュートと日本初の認定サービスプロバイダー契約を締結し、デジタル変革に取り組む企業に向けたIT活用能力(IT-CMF)成熟度診断サービスの提供を始めました。9月にはグーグル社とグーグル・クラウド・プラットフォーム(GCP)のサービスパートナー契約を締結し、GCP活用支援サービスの提供を始めました。AIを活用したプロジェクトが増加すると共に、昨年8月に包括的提携契約を締結したイージー・ソリューションズ社の不正検知システムが大手金融機関に採用されるなど、昨年開発したオフアリングの受注も順調に推移しております。M&Aアドバイザーサービスを提供する子会社、株式会社SXAの事業は順調に成長しております。

マネージングディレクターを中心とする「顧客担当チーム」は今年度も活動を継続し、リレーション構築・深耕活動および経営課題解決の提案を通じて安定的なプロジェクトの獲得に寄与しております。

4月には戦略的な協業関係の構築や、事業投資のさらなる拡大のためアライアンス専任組織を新設いたしました。9月に株式会社S&Sインベストメントへの資金提供を実施し、同社の100%子会社で、ITサービス領域のベンチャー企業を投資対象とするベンチャーキャピタル「SXキャピタル」との資本・業務提携を行いました。引き続き、ソフトウェアビジネスおよびプラットフォームビジネスの確立、顧客を含む各種企業および社員とのジョイント・ベンチャー設立、SXキャピタルの活用によるインキュベーションに焦点を当て、投資を拡大してまいります。

人財採用に関しましては、受注増に対応し、第2四半期も中途採用を積極的に行い、当第2四半期連結累計期間において経験者29名を採用いたしました。4月入社の新卒社員24名につきましては、集合研修およびOJT(オンザジョブトレーニング)を完了し、第3四半期から稼働を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高2,557,746千円、営業利益123,063千円、経常利益136,468千円、親会社株主に帰属する四半期純利益138,547千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,156,427千円(前年同四半期比18.2%増)、営業利益307,522千円(前年同四半期比161.5%増)、経常利益269,729千円(前年同四半期比115.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益232,398千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,193千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,680,530千円(前連結会計年度末比222,905千円減)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比368,474千円減)有価証券の増加(前連結会計年度末比115,000千円増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は995,088千円(前連結会計年度末比77,812千円減)となりました。主な要因は、未払金の減少(前連結会計年度末比138,285千円減)、役員株式給付引当金の増加(前連結会計年度末比100,631千円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,685,442千円(前連結会計年度末比145,093千円減)となりました。主な要因は、自己株式の増加(前連結会計年度末比149,125千円増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月6日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して当社株式を給付することにより、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。当社従業員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度末199,955千円、当第2四半期連結会計期間末199,056千円、また、株式数は前連結会計年度末400,200株、当第2四半期連結会計期間末398,600株であります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年6月28日付株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績達成度等に応じて当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。本制度は経営人財確保のための報酬体系を整備するものであります。また、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大を目的に、取締役に対する既存の金銭報酬の一部も株式報酬に変更し、新たな業績連動型株式報酬として導入しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は、当第2四半期連結会計期間末149,924千円、また、株式数は、当第2四半期連結会計期間末256,700株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,457,609	1,089,134
売掛金	1,135,174	1,140,307
有価証券	300,000	415,000
繰延税金資産	144,587	160,936
その他	135,509	191,279
流動資産合計	3,172,880	2,996,657
固定資産		
有形固定資産	225,417	207,782
無形固定資産		
ソフトウェア	472,206	401,889
その他	25,364	37,448
無形固定資産合計	497,570	439,337
投資その他の資産		
投資有価証券	770,420	855,180
その他	237,146	181,572
投資その他の資産合計	1,007,566	1,036,753
固定資産合計	1,730,555	1,683,873
資産合計	4,903,436	4,680,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	353,158	329,231
未払金	484,048	329,891
未払法人税等	69,053	78,537
その他	80,307	78,066
流動負債合計	986,568	815,728
固定負債		
リース債務	20,413	17,704
株式給付引当金	65,919	61,025
役員株式給付引当金	-	100,631
固定負債合計	86,332	179,360
負債合計	1,072,901	995,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,447,611	2,456,465
資本剰余金	697,611	706,465
利益剰余金	881,604	871,391
自己株式	△199,855	△348,980
株主資本合計	3,826,972	3,685,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	62
為替換算調整勘定	3,563	39
その他の包括利益累計額合計	3,563	101
純資産合計	3,830,535	3,685,442
負債純資産合計	4,903,436	4,680,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,363,830	5,156,427
売上原価	3,030,305	3,528,264
売上総利益	1,333,525	1,628,163
販売費及び一般管理費	1,215,906	1,320,641
営業利益	117,619	307,522
営業外収益		
受取利息	527	1,000
為替差益	-	1,785
持分法による投資利益	4,690	-
雑収入	6,286	120
営業外収益合計	11,503	2,905
営業外費用		
支払利息	529	439
為替差損	3,303	-
持分法による投資損失	-	40,258
雑損失	181	0
営業外費用合計	4,014	40,698
経常利益	125,109	269,729
税金等調整前四半期純利益	125,109	269,729
法人税、住民税及び事業税	26,289	47,999
法人税等調整額	183,012	△10,668
法人税等合計	209,302	37,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,193	232,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,193	232,398



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,193	232,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	62
為替換算調整勘定	2,317	△3,524
その他の包括利益合計	2,317	△3,461
四半期包括利益	△81,876	228,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,876	228,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	125,109	269,729
減価償却費	141,024	130,673
のれん償却額	589	589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,477	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	△4,894
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	100,631
受取利息	△527	△1,000
支払利息	529	439
為替差損益 (△は益)	3,391	△2,232
持分法による投資損益 (△は益)	△4,690	40,258
売上債権の増減額 (△は増加)	279,731	△5,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,942	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△106,346	△74,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,485	△23,927
未払金の増減額 (△は減少)	△78,930	△88,428
その他	24,235	48,525
小計	335,067	390,675
利息の受取額	356	1,000
利息の支払額	△529	△439
法人税等の支払額	△12,670	△50,161
法人税等の還付額	21,712	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,935	341,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△70,187
無形固定資産の取得による支出	△116,769	△49,675
投資有価証券の取得による支出	△346,980	△124,929
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,749	△216,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,542	△2,624
自己株式の取得による支出	△199,855	△149,924
株式の発行による収入	24,847	17,707
配当金の支払額	△239,380	△242,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,931	△377,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,005	△820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,750	△253,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,559	1,557,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,306,809	1,304,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会決議	普通株式	239,380	12	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度の導入により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が199,855千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会決議	普通株式	242,611	12	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度において、信託口が保有する株式に対する配当金4,802千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

業績連動型株式報酬制度の導入により当社株式を149,924千円取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が348,980千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。